YOKOGAWA

平成22年3月期　決算短信

平成22年5月14日

上場会社名　横河電機株式会社　　上場取引所　東証一部

コード番号　6841　　ＵＲＬ http://www.yokogawa.co.jp/

代　表　者（役職名）代表取締役社長（氏名）海堀　周造

問合せ先責任者（役職名）広報・ＩＲ室長（氏名）市瀬　裕介　ＴＥＬ　(0422)52－5530

定時株主総会開催予定日　平成22年6月25日　配当支払開始予定日　平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日　平成22年6月25日

（百万円未満切捨て）

１．平成22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	316,606	△15.9	2,619	△44.4	239	△13.1	△14,799	－
21年3月期	376,534	△13.9	4,707	△82.8	274	△98.3	△38,446	－

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
22年3月期	△57.45	－	△9.2	0.1	0.8
21年3月期	△149.26	－	△19.8	0.1	1.3

（参考）持分法投資損益　22年3月期　507百万円　21年3月期　567百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
22年3月期	398,792	157,360	38.5	595.42
21年3月期	400,959	171,008	41.7	649.20

（参考）自己資本　22年3月期　153,361百万円　21年3月期　167,224百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	21,371	△13,178	11,059	76,555
21年3月期	24,461	△24,099	28,449	56,833

２．配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
21年3月期	－	8.00	－	8.00	16.00	4,121	－	2.1
22年3月期	－	0.00	－	2.00	2.00	515	－	0.3
23年3月期（予想）	－	0.00	－	－	－	－	－	－

（注）現時点では平成23年3月期の期末配当予想額を未定としていますが、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

３．平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第2四半期連結累計期間	155,000	2.9	0	－	△2,000	－	△4,000	－	△15.53
通期	335,000	5.8	8,000	205.4	5,000	－	0	－	0.00

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　22年3月期　268,624,510株　21年3月期　268,624,510株

② 期末自己株式数　22年3月期　11,055,405株　21年3月期　11,037,684株

(注)１株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

１.平成22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	156,948	△15.1	△16,294	－	△15,974	－	△25,849	－
21年3月期	184,872	△22.6	△11,577	－	△2,151	－	△40,043	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
22年3月期	△100.36	－
21年3月期	△155.46	－

（２）個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
22年3月期	293,130	113,937	38.9	442.36
21年3月期	304,203	139,474	45.8	541.47

(参考) 自己資本　22年3月期　113,937百万円　21年3月期　139,474百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、6，7ページを参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等　目次

(ページ)
１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・4
（１）経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・4
（２）次期の見通し ・・・・・・・・・・・・・・6
（３）財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・8
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・・・・・・・・・・・8
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・9
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・11
（１）会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・11
（２）目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・11
（３）中長期的な会社の経営戦略 ・・・・・・・・・・・・・・11
（４）会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・11
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・13
（１）連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・13
（２）連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・15
（３）連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・19
（５）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・・・・・・・・・・・・・・21
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ・・・・・・・・・・・・・・22
（８）表示方法の変更 ・・・・・・・・・・・・・・22
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・23
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・・・・23
ａ．事業の種類別セグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・23
ｂ．所在地別セグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・25
ｃ．海外売上高 ・・・・・・・・・・・・・・27
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・27
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・27
（開示の省略） ・・・・・・・・・・・・・・27
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・28
（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・28
（２）損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・31
（３）株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・33
（４）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・36
（５）重要な会計方針の変更 ・・・・・・・・・・・・・・36
（６）表示方法の変更 ・・・・・・・・・・・・・・36
６．その他 ・・・・・・・・・・・・・・37
（１）生産、受注及び販売の状況 ・・・・・・・・・・・・・・37
（２）役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・37
＜参考資料＞ 平成22年３月期　連結決算情報 ・・・・・・・・・・・・・・38

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、地域的な差はあるものの概ね最悪期を脱し、新興国を中心に景気回復の動きが見られました。設備投資については、中東、アフリカ、オーストラリアを中心とする資源国では、エネルギープラント建設プロジェクトの再開などの動きが見られましたが、日本、欧州、北米などの先進国を中心とする地域では低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは経営効率の向上及び固定費削減による損益分岐点の改善など企業体質の強化に重点的に取り組みました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、低調な設備投資と円高の影響を受け、売上高は前期と比較して大幅な減収となりました。営業利益は、グループを挙げて固定費削減に取り組んだものの減収を補うには至らず、前期比では減益となりました。経常利益は、為替差損の減少により前期と比べ営業外費用が減少したものの、営業利益の減少により減益となりました。当期純損失は、繰延税金資産の取り崩しを行った前期と比べ損失額が減少しました。

	21年3月期	22年3月期	前期比
売上高	3,765億34百万円	3,166億 6百万円	599億28百万円減
営業利益	47億 7百万円	26億19百万円	20億87百万円減
経常利益	2億74百万円	2億39百万円	35百万円減
当期純利益	△384億46百万円	△147億99百万円	236億47百万円損失減

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを、前連結会計年度の「制御事業・計測機器事業・新事業その他」から「制御事業・計測機器事業・その他事業」に変更しています。変更の内容については、「４.（９）連結財務諸表に関する注記事項 a.事業の種類別セグメント情報（注）３」をご参照ください。前期比較は、変更後の区分に組み替えて行っています。

制御事業

	21年3月期	22年3月期	前期比
売上高	3,011億52百万円	2,567億81百万円	443億71百万円減
営業利益	290億97百万円	199億42百万円	91億55百万円減

制御事業は、中東、アフリカ、オーストラリアなどの市場で、新規エネルギープラントや電力・淡水化プラントの建設プロジェクトが着工されるなど回復の動きが見られましたが、欧州、北米などの先進国では需要は低迷しました。日本市場においては、上下水道関連、電力など社会インフラ分野は堅調であったものの、景気先行きの不透明感から企業の設備投資は年度を通じて低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、将来のエネルギー需要拡大に向けて投資が活発に行われている石油・天然ガスの探査、開発、生産工程であるアップストリーム市場に注力しました。また、新興国で需要拡大が続いている電力市場では営業、エンジニアリングの体制を強化しました。日本市場においては、当社の制御事業の海外市場におけるビジョンである「VigilantPlant」の国内展開を進め、全国の主要コンビナートでセミナー・展示会を開催するなど、顧客への浸透に努めました。一方、COP15の開催や国内での改正省エネ法の施行などにより、地球温暖化防止への動きが加速している環境・省エネルギー市場に対応するため、グリーンファクトリー・ソリューションセンターを発足させ、ここに当社の環境関連のリソースとノウハウを結集し、海外市場も含めた環境ビジネス拡大の体制を整えました。

このように、市場の変化に対応し積極的な事業活動を行いましたが、先進国を中心とする世界経済の低迷に加え、前期比で為替が円高に推移したことから、制御事業の売上高は2,567億81百万円（前期比443億71百万円減）、営業利益は199億42百万円（前期比 91億55百万円減）となり、前期と比較し減収・減益となりました。

計測機器事業

	21年3月期	22年3月期	前期比
売上高	418億28百万円	314億81百万円	103億47百万円減
営業利益	△250億99百万円	△189億55百万円	61億44百万円損失減

計測機器事業のうち半導体テスタビジネスの市場は、年度後半からメモリメーカを中心に半導体生産設備に対する投資が一部再開されましたが、顧客のテストシステム投資への慎重な姿勢は変わらず、本格的に需要が回復するには至りませんでした。測定器ビジネスの市場では、活況を呈している省エネルギー・新エネルギー関連市場で電力測定器の需要が拡大しましたが、測定器全体では、主要市場である電機・通信・自動車メーカの大幅な設備投資抑制の影響を受け、需要は低迷しました。また、ライフサイエンスビジネスでは脳磁計測システムの受注が伸長したほか、生細胞観察を行う共焦点スキャナも国内外で好調に推移しましたが、フォトニクスビジネスでは通信キャリアの次世代ネットワークへの投資の遅れにより需要は低迷しました。このような事業環境のもと、半導体テスタビジネスでの需要回復に備えて次世代メモリテスタの開発に注力したほか、測定器ビジネスでは、省エネルギー・新エネルギー関連市場や新興国での営業活動を強化しました。

しかしながら、半導体テストシステム及び測定器市場の需要低迷により、計測機器事業の売上高は、314億81百万円（前期比 103億47百万円減）となりました。営業損失は、研究開発費を中心に固定費削減に努めた結果、189億55百万円（前期比 61億44百万円損失減）となり、前期と比較して売上高は減収、営業損失は減少となりました。

その他事業

	21年3月期	22年3月期	前期比
売上高	335億54百万円	283億44百万円	52億10百万円減
営業利益	7億 8百万円	16億32百万円	9億24百万円増

その他事業では、売上高 283億44百万円（前期比 52億10百万円減）、営業利益は16億32百万円（前期比 9億24百万円増）となり、前期と比較し減収・増益となりました。

（２）次期の見通し

主要事業である制御事業につきましては、資源国や新興国では市況の回復が続くものの、日本、欧州、北米などの先進国では依然低調に推移すると予想しています。また、次期の連結業績予想の為替レートを、前期と比べ円高に設定したことから、同事業の受注高、売上高は緩やかな回復となる見通しです。営業利益に関しては、研究開発の強化、資源国・新興国での拠点・新増設など今後の事業拡大のための先行投資を行うことにより費用が増加するため、前期と比較し減益となる見通しです。

計測機器事業につきましては、半導体テスタビジネスにおいてメモリテスタの需要回復が見込まれ、また、測定器ビジネスでは、省エネルギー・新エネルギー関連市場で電力測定器を中心に需要の拡大が見込まれます。このことから同事業の受注高、売上高は前期と比較し増加する見通しです。営業利益に関しては、売上高の増加に加え研究開発費の減少、棚卸評価損の減少等により前期と比較し営業損失が減少する見通しです。

上記を踏まえた、現時点における連結業績予想及び当期実績との比較は、以下のとおりです。

＜連結業績予想（第２四半期連結累計期間）＞

	22年3月期（実績）	23年3月期（予想）	前年同期比
売上高	1,506億55百万円	1,550億円	43億44百万円増
営業利益	△23億80百万円	0億円	23億80百万円損失減
経常利益	△41億 2百万円	△20億円	21億 2百万円損失減
当期純利益	△145億35百万円	△40億円	105億35百万円損失減

＜連結業績予想（通期）＞

	22年3月期（実績）	23年3月期（予想）	前期比
売上高	3,166億 6百万円	3,350億円	183億93百万円増
営業利益	26億19百万円	80億円	53億80百万円増
経常利益	2億39百万円	50億円	47億60百万円増
当期純利益	△147億99百万円	0億円	147億99百万円損失減

（注）連結業績予想の為替レートは、１米ドル＝90円、１ユーロ＝130円を前提としています。

（参考）事業の種類別セグメント別　業績予想（通期）

事業の種類別セグメント別　業績予想（受注高）

	22年3月期（実績）	23年3月期（予想）
制御事業	2,565億 5百万円	2,720億円
計測機器事業	309億50百万円	430億円
その他事業	277億92百万円	250億円
合計	3,152億47百万円	3,400億円

事業の種類別セグメント別　業績予想（売上高）

	22年3月期（実績）	23年3月期（予想）
制御事業	2,567億81百万円	2,670億円
計測機器事業	314億81百万円	430億円
その他事業	283億44百万円	250億円
合計	3,166億 6百万円	3,350億円

事業の種類別セグメント別　業績予想（営業利益）

	22年3月期（実績）	23年3月期（予想）
制御事業	199億42百万円	150億円
計測機器事業	△189億55百万円	△70億円
その他事業	16億32百万円	0億円
合計	26億19百万円	80億円

＜業績予想のご利用にあたっての注意事項＞

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあり得ます。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

・米ドル、ユーロ、欧州通貨、アジア通貨、中東通貨を中心とした対円為替相場の変動
・主要市場における経済情勢の急転
・貿易規制などのビジネス環境の変化
・市場における製品需給の急激な変動
・日本の株式相場の変動
・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
・製品開発等における他社との提携関係

（３） 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,987億92百万円となり、前期末に比べ21億67百万円減少しました。現金及び預金が209億34百万円増加した一方、たな卸資産が100億22百万円、有形固定資産が132億91百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は2,414億31百万円となり、前期末に比べ114億80百万円増加しました。未払金が44億5百万円、コマーシャルペーパーの償還等によりその他流動負債が58億48百万円減少した一方、短期借入金及び長期借入金合計が227億82百万円増加したことが主な要因です。

純資産は1,573億60百万円となり、前期末に比べ136億48百万円減少しました。その他有価証券評価差額金が24億32百万円増加した一方、利益剰余金が168億31百万円減少したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は38.5％となり、前期末に比べ3.2％低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の残高は、営業活動による213億71百万円の収入、投資活動による131億78百万円の支出、財務活動による110億59百万円の収入等の結果、当連結会計年度末には765億55百万円となり、前期に比べ197億21百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失106億93百万円に対し、減価償却費160億33百万円、たな卸資産の減少102億62百万円、減損損失61億59百万円のプラス要因等の調整の結果、前期に比べ30億90百万円減少したものの、213億71百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による52億78百万円、無形固定資産の取得による81億83百万円の支出等の結果、前期に比べ109億21百万円支出が減少し、131億78百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金41億76百万円の純減少、コマーシャルペーパー100億円の償還等に対し、劣後ローン250億円の新規調達等により、110億59百万円の収入となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%) (自己資本／総資産)	53.7	53.4	49.6	41.7	38.5
時価ベースの自己資本比率(%) (株式時価総額／総資産)	131.8	108.2	57.8	25.3	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債／キャッシュ・フロー)	2.4	1.5	4.5	5.1	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） (キャッシュ・フロー／利払い)	34.1	37.6	15.0	16.9	11.4

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
４．キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、中長期的成長のための事業投資などに向けた内部留保及び財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ、連結配当性向30％を目安とする配当方針としています。

各年度における配当については中間配当及び期末配当の２回としていますが、業績の低迷により当期の中間配当は見送りました。期末配当につきましては１株当たり２円の配当金を予定しています。

また、次期の配当につきましては、第２四半期連結累計期間の業績予想を考慮し、中間配当は見送らせて頂きます。期末配当につきましては、事業環境の先行きが依然不透明であることから現時点では未定とさせて頂きます。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、横河電機㈱（当社）、子会社85社及び関連会社５社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しています。変更の内容については、「４．（９）連結財務諸表に関する注記事項 a.事業の種類別セグメント情報（注）３」に記載のとおりです。

（１）制御事業

主要な製品は生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、工業用記録計等です。

横河マニュファクチャリング㈱、Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.、横河電機（蘇州）有限公司等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機㈱が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America等が北米にて、Yokogawa Middle East B.S.C.(c)等が中東各地にて、横河電機（中国）有限公司等が中国にて、販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

（２）計測機器事業

主要な製品は半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、光通信モジュール及びサブシステム、共焦点スキャナ等です。

半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器については、横河マニュファクチャリング㈱、Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co.,Ltd.等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機㈱が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of Americaが北米にて、Yokogawa Measuring Instruments Korea Corp.が韓国にて、上海横河国際貿易有限公司が中国にて、販売及びアフターサービスを行っています。光通信モジュール及びサブシステムについては横河電機㈱が製造、販売及びアフターサービスを行っています。共焦点スキャナ等については主に横河マニュファクチャリング㈱等が製造し、横河電機㈱が販売及びアフターサービスを行っています。

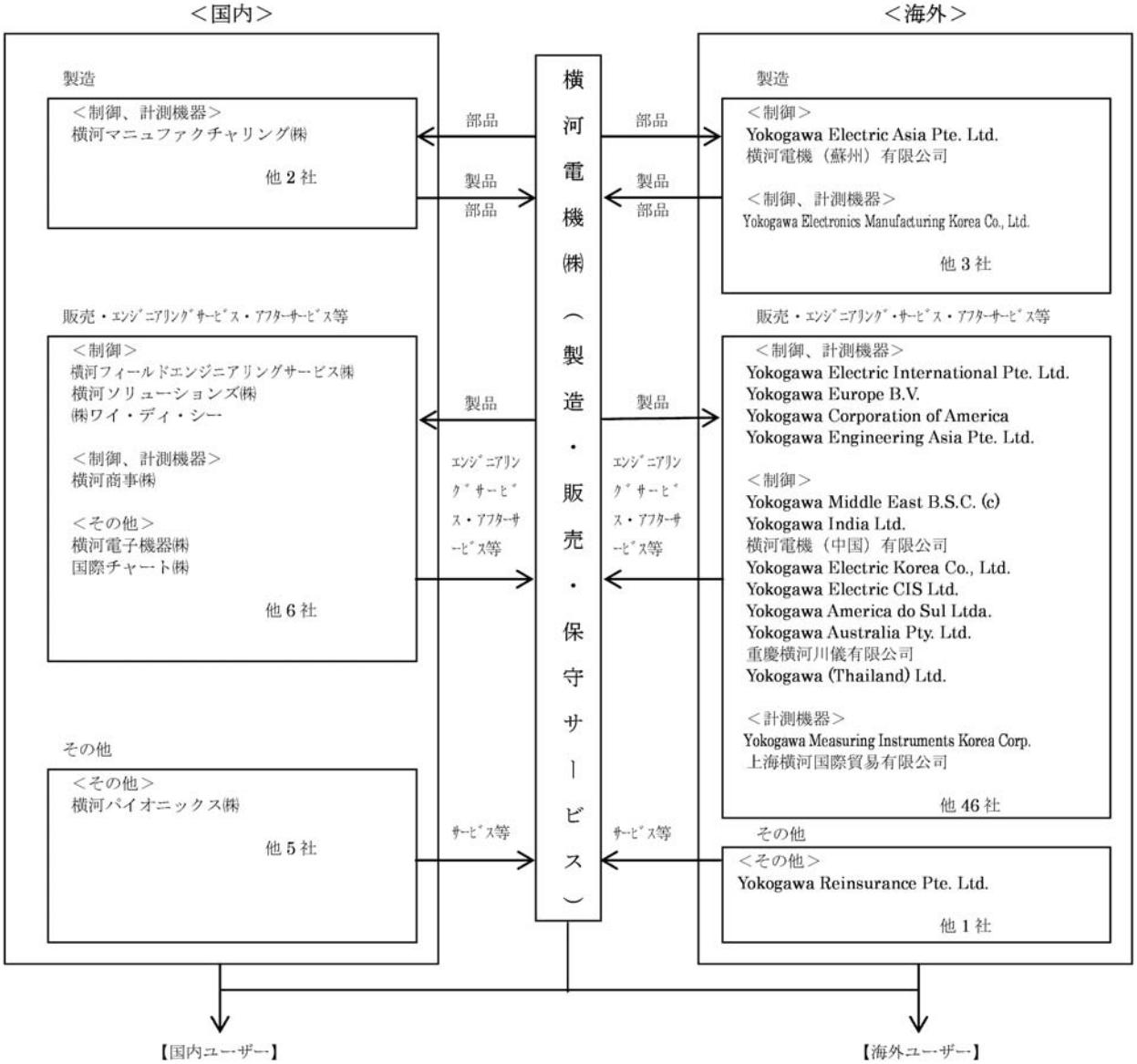
（３）その他事業

主要な製品は航空機用計器等です。

航空機用計器等については、横河電機㈱及び横河電子機器㈱が製造販売しています。その他、国際チャート㈱が記録紙事業、横河パイオニックス㈱が不動産関連事業を行っています。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



（注）上図の関係会社のうち、名称の表記されている会社は、全て連結子会社です。
なお、国内の証券市場に上場している関係会社と公開市場は以下のとおりです。
国際チャート㈱　　大阪証券取引所　（JASDAQ市場）

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

[企業理念]

「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は 良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」を企業理念として掲げ、この実現を目指します。

[CSR（企業の社会的責任）]

YOKOGAWAは、企業の社会的責任を果たすため、内部統制システムの構築・運用によるコーポレートガバナンスを充実させ、企業価値の持続的向上を目指し、高い品質と顧客満足の追求、企業倫理の徹底、公正な取引、人財育成・活用、環境マネジメント活動などを通じて、地域・社会への貢献を行います。これにあたり、安全とコンプライアンスを最優先します。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、構造改革及び企業体質強化の諸施策を徹底して実行し連結業績予想を達成することを、当年度の経営目標としています。

平成23年度以降の中期的な数値目標につきましては、平成22年度中に発表予定の中期経営計画において設定いたします。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業理念のもと、中長期的な視点から企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化することが企業としての使命であると考え、長期経営構想VISION-21＆ACTION-21を掲げて、「健全で利益ある経営」の実現を目指しております。

全世界のYOKOGAWAグループ“One Global YOKOGAWA”が、真に連結された経営で経営効率を飛躍的に向上させ、最高の技術“Leading Edge Technology”をもって、お客様の視点で課題解決“Customer Centric Solutions”することで、「健全で利益ある経営」を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、現在直面している厳しい事業環境に対処し、平成23年度以降の成長に向け利益体質への転換を図るため、平成21年度と平成22年度の２年間を「次なる飛躍に向けた構造改革の時期」と位置づけ、固定費削減による経営効率の向上と事業ポートフォリオの見直しに向けた諸施策を実行しております。平成21年度は、固定費の削減では当初目標を上回る削減を達成し、また、事業ポートフォリオの見直しでは、不採算事業からの撤退、縮小をすすめ、制御事業へのリソースの集中を推進いたしました。平成22年度は、構造改革及び企業体質強化の最終年度として、これらの諸施策を徹底して実行してまいります。

＜事業の種類別セグメントの課題＞

制御事業は、中長期的に新興国を中心にエネルギー・素材需要が回復し市場の安定的な拡大が見込まれます。また、環境問題が人類共通の重要課題となっている今日、省エネルギー・環境保全分野も当社グループが貢献できる有望な市場であると考えています。

このような認識のもと、制御事業においては、グローバルコスト競争力の実現、事業機能のグローバル化、経営資源の集中投入による強固な事業基盤構築と同時に、海外市場での事業対象業種の拡大、計測・制御・情報の技術の相互活用による省エネルギー・環境保全ビジネスの積極展開、提案型保全サービスの提供などによりシェアの拡大を図り、グローバル制御市場でのNo.1カンパニーを目指します。

計測機器事業のうち測定器ビジネスは、成長市場である新興国市場でのビジネスを拡大するため、すべての業務プロセスを抜本的に見直し経営スピードの大幅な向上を実現するとともに、コスト競争力の強化を図ります。また、二次電池評価や分光計測など先端的かつ高度な測定ニーズに対しては、ソリューション提供型ビジネスを展開してまいります。半導体テスタビジネスについては、メモリテスタ分野にリソースを集中します。ライフサイエンスビジネスでは、生細胞観察、生体磁気計測、創薬支援など生命科学領域に注力してまいります。フォトニクスビジネスでは既に着手済みの構造改革施策を着実に実行し、早期の黒字化を目指します。

＜コーポレートガバナンスの充実に向けた課題＞

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めてまいります。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性、効率性、意思決定プロセスの妥当性などを厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実を図ってまいります。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して、企業倫理の遵守と浸透にあたってまいります。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムとして整備しています。

内部統制システムの有効性について、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,987	77,921
受取手形及び売掛金	110,387	111,505
商品及び製品	20,842	15,802
仕掛品	11,583	9,839
原材料及び貯蔵品	12,281	9,042
繰延税金資産	3,280	3,269
その他	11,999	10,245
貸倒引当金	△2,931	△3,276
流動資産合計	224,431	234,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,405	52,843
機械装置及び運搬具（純額）	14,925	9,110
工具、器具及び備品（純額）	7,436	5,394
土地	18,828	18,645
リース資産（純額）	464	455
建設仮勘定	2,654	1,974
有形固定資産合計	101,715	88,423
無形固定資産	29,713	30,137
投資その他の資産		
投資有価証券	31,111	34,178
長期貸付金	79	99
繰延税金資産	2,908	2,317
その他	11,581	9,898
貸倒引当金	△580	△613
投資その他の資産合計	45,099	45,881
固定資産合計	176,528	164,442
資産合計	400,959	398,792

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,886	28,942
短期借入金	12,686	32,214
未払法人税等	1,892	2,296
賞与引当金	8,841	10,407
未払金	14,657	10,251
その他	46,163	40,315
流動負債合計	113,126	124,426
固定負債		
長期借入金	101,597	104,851
繰延税金負債	1,584	1,809
退職給付引当金	3,192	2,855
役員退職慰労引当金	188	209
長期未払金	9,427	4,840
その他	833	2,438
固定負債合計	116,824	117,005
負債合計	229,950	241,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,345	50,345
利益剰余金	97,134	80,303
自己株式	△10,978	△10,991
株主資本合計	179,902	163,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	2,450
繰延ヘッジ損益	－	82
年金負債調整額	△384	△369
為替換算調整勘定	△12,311	△11,859
評価・換算差額等合計	△12,678	△9,696
少数株主持分	3,783	3,998
純資産合計	171,008	157,360
負債純資産合計	400,959	398,792

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	376,534	316,606
売上原価	253,005	214,474
売上総利益	123,528	102,132
販売費及び一般管理費	118,821	99,512
営業利益	4,707	2,619
営業外収益		
受取利息	209	272
受取配当金	1,745	1,591
持分法による投資利益	567	507
雑収入	723	702
営業外収益合計	3,245	3,074
営業外費用		
支払利息	1,595	2,117
為替差損	3,452	385
雑損失	2,629	2,951
営業外費用合計	7,678	5,454
経常利益	274	239
特別利益		
固定資産売却益	54	199
投資有価証券売却益	1,428	2
退職給付制度終了益	646	－
国庫補助金	500	346
前期損益修正益	－	239
その他	640	162
特別利益合計	3,270	950
特別損失		
固定資産売却損	22	36
固定資産除却損	689	796
減損損失	1,846	6,159
投資有価証券評価損	4,871	220
事業再編損	2,521	1,551
事業構造改善費用	－	1,085
販売用ソフトウェア評価損	701	562
その他	2,292	1,471
特別損失合計	12,945	11,883
税金等調整前当期純損失（△）	△9,400	△10,693
法人税、住民税及び事業税	3,189	3,095
法人税等還付税額	△90	－
法人税等調整額	25,611	484
法人税等合計	28,710	3,579
少数株主利益	335	525
当期純損失（△）	△38,446	△14,799

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,401	43,401
当期末残高	43,401	43,401
資本剰余金		
前期末残高	50,355	50,345
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△0
当期変動額合計	△9	△0
当期末残高	50,345	50,345
利益剰余金		
前期末残高	139,952	97,134
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	102	－
当期変動額		
剰余金の配当	△4,121	△2,060
当期純損失（△）	△38,446	△14,799
その他	△351	28
当期変動額合計	△42,919	△16,831
当期末残高	97,134	80,303
自己株式		
前期末残高	△10,990	△10,978
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△14
自己株式の処分	17	2
その他	4	－
当期変動額合計	11	△12
当期末残高	△10,978	△10,991
株主資本合計		
前期末残高	222,718	179,902
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	102	－
当期変動額		
剰余金の配当	△4,121	△2,060
当期純損失（△）	△38,446	△14,799
自己株式の取得	△10	△14
自己株式の処分	7	1
その他	△346	28
当期変動額合計	△42,917	△16,844
当期末残高	179,902	163,058

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,991	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,973	2,432
当期変動額合計	△2,973	2,432
当期末残高	17	2,450
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	82
当期変動額合計	△1	82
当期末残高	－	82
年金負債調整額		
前期末残高	－	△384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△384	14
当期変動額合計	△384	14
当期末残高	△384	△369
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,036	△12,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,275	451
当期変動額合計	△7,275	451
当期末残高	△12,311	△11,859
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,044	△12,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,633	2,981
当期変動額合計	△10,633	2,981
当期末残高	△12,678	△9,696
少数株主持分		
前期末残高	4,170	3,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	214
当期変動額合計	△386	214
当期末残高	3,783	3,998

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	224,844	171,008
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	102	－
当期変動額		
剰余金の配当	△4,121	△2,060
当期純損失（△）	△38,446	△14,799
自己株式の取得	△10	△14
自己株式の処分	7	1
その他	△346	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,020	3,196
当期変動額合計	△53,938	△13,648
当期末残高	171,008	157,360

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△9,400	△10,693
減価償却費	21,615	16,033
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	322
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,400	1,591
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,715	△228
受取利息及び受取配当金	△1,954	△1,863
支払利息	1,595	2,117
投資有価証券評価損益（△は益）	4,871	220
持分法による投資損益（△は益）	△567	△507
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,395	△2
固定資産除却損	689	796
減損損失	1,846	6,159
事業再編損	2,521	1,551
事業構造改善費用	－	1,085
販売用ソフトウェア評価損	701	562
売上債権の増減額（△は増加）	28,321	2,704
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,485	10,262
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,383	△779
退職給付制度変更による未払金減少額	△2,298	△4,915
その他	△1,972	△378
小計	27,587	24,038
利息及び配当金の受取額	2,143	2,015
利息の支払額	△1,451	△1,875
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,818	△2,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,461	21,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,218	△3,622
定期預金の払戻による収入	4,319	2,549
有形固定資産の取得による支出	△14,411	△5,278
有形固定資産の売却による収入	138	321
無形固定資産の取得による支出	△13,190	△8,183
投資有価証券の取得による支出	△2,482	－
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,486	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△775	－
事業譲渡による収入	1,011	－
その他	1,022	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,099	△13,178

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,718	△4,176
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△8,000	△10,000
長期借入れによる収入	46,000	27,603
長期借入金の返済による支出	△15	△8
自己株式の取得による支出	△10	△14
配当金の支払額	△4,120	△2,063
少数株主への配当金の支払額	△692	△281
その他	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,449	11,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,187	337
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,624	19,590
現金及び現金同等物の期首残高	30,209	56,833
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	131
現金及び現金同等物の期末残高	56,833	76,555

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
①　連結子会社　82社
（主要会社名）　主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しました。
連結の範囲の変更があった会社は、次のとおりです。
（増加　１社）
重要性の増大： Yokogawa Services Saudi Arabia Ltd.(サウジアラビア)
（減少　２社）
会社清算： TechComm Simulation Pty.Ltd.(オーストラリア)
株式売却： 日本システム技術㈱

②　非連結子会社
（主要会社名）　盛岡特機㈱
連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

２．持分法の適用に関する事項
①　非連結子会社　２社
（主要会社名）　盛岡特機㈱

②　関連会社　３社
（主要会社名）　横河レンタ・リース㈱
持分法の適用範囲の変更があった会社は、次のとおりです。
（減少　１社）
株式売却： 金沢システムハウス㈱

③　持分法非適用会社　３社
（主要会社名）　キューアンドエー㈱
連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しています。

④　持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち横河電機（蘇州）有限公司他11社については、決算日は12月31日です。
連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

４．会計処理基準に関する事項
「（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成21年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、当連結会計年度の売上高は775百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ344百万円増加し、税金等調整前当期純損失は344百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

（８）表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「前期損益修正益」は、当連結会計年度において特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「前期損益修正益」は174百万円です。

前連結会計年度まで区分掲記していました「法人税等還付税額」は、重要性の観点から、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度に「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している「法人税等還付税額」は86百万円です。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」（当連結会計年度は△21百万円）、「投資有価証券の売却及び償還による収入」（当連結会計年度は９百万円）、「事業譲渡による収入」（当連結会計年度は32百万円）は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

		前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		対前期比
		金額 （百万円）	百分比 （%）	金額 （百万円）	百分比 （%）	増減 （百万円）
制御事業	売上高	301,169		256,786		△44,383
	外部顧客に対する売上高	301,152	80.0	256,781	81.1	△44,371
	セグメント間の内部売上高	17		4		△12
	営業費用	272,072		236,843		△35,229
	営業利益	29,097	618.1	19,942	761.4	△9,155
	資産	234,776	58.6	247,179	62.0	12,403
	減価償却費	11,250	52.1	11,173	69.7	△77
	減損損失	263		124		△139
	設備投資	19,261	71.8	9,255	83.2	△10,006
計測機器事業	売上高	41,828		31,481		△10,347
	外部顧客に対する売上高	41,828	11.1	31,481	9.9	△10,347
	セグメント間の内部売上高	－		－		－
	営業費用	66,926		50,436		△16,490
	営業利益	△25,099	△533.1	△18,955	△723.7	6,144
	資産	62,621	15.6	45,139	11.3	△17,482
	減価償却費	8,955	41.4	3,742	23.3	△5,213
	減損損失	3,133		5,548		2,415
	設備投資	5,794	21.6	1,411	12.7	△4,383
その他事業	売上高	33,554		28,344		△5,210
	外部顧客に対する売上高	33,554	8.9	28,344	9.0	△5,210
	セグメント間の内部売上高	－		－		－
	営業費用	32,846		26,712		△6,134
	営業利益	708	15.0	1,632	62.3	924
	資産	38,046	9.5	33,693	8.4	△4,353
	減価償却費	1,409	6.5	1,117	7.0	△292
	減損損失	28		278		250
	設備投資	1,757	6.6	457	4.1	△1,300
消去又は全社	売上高	(17)		(4)		
	外部顧客に対する売上高	－		－		
	セグメント間の内部売上高	(17)		(4)		
	営業費用	(17)		(4)		
	営業利益	－		－		
	資産	65,514	16.3	72,779	18.3	7,265
	減価償却費	－	－	－	－	－
	減損損失	－		208		208
	設備投資	－	－	－	－	－
連結	売上高	376,534		316,606		△59,928
	外部顧客に対する売上高	376,534	100.0	316,606	100.0	△59,928
	セグメント間の内部売上高	－		－		－
	営業費用	371,827		313,986		△57,840
	営業利益	4,707	100.0	2,619	100.0	△2,087
	資産	400,959	100.0	398,792	100.0	△2,167
	減価償却費	21,615	100.0	16,033	100.0	△5,582
	減損損失	3,425		6,159		2,733
	設備投資	26,813	100.0	11,125	100.0	△15,688

（注）　１．事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の系列、市場の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮し行っています。

２．これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
制御事業	生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等
計測機器事業	半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器、光通信モジュール及びサブシステム、共焦点スキャナ等
その他事業	航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等

３．当社は、平成21年４月１日付で組織変更を行い、通信・測定器事業部、アドバンスト・ステージ事業部、ライフサイエンス事業部、フォトニクス事業部をひとつの組織に統合しました。
これにより、従来「新事業その他」に含めていた、アドバンスト・ステージビジネス、ライフサイエンスビジネス、フォトニクスビジネスについて、当連結会計年度より、事業区分を「計測機器事業」に含めています。これにより、従来「新事業その他」としていた名称を「その他事業」へと変更しました。
なお、上記のセグメント情報は、変更後の事業区分により記載しています。

４．前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,514百万円で、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

５．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,779百万円で、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

６．「（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「制御事業」の売上高は775百万円、営業利益は344百万円それぞれ増加しています。

７．前連結会計年度の、その他事業に係る資産の減損損失1,579百万円は連結損益計算書上、事業再編損として計上しています。

b．所在地別セグメント情報

		前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		対前年同期比
		金額 （百万円）	百分比 （%）	金額 （百万円）	百分比 （%）	増減 （百万円）
日本	売上高	239,843		198,539		△41,303
	外部顧客に対する売上高	187,075	49.7	156,061	49.3	△31,013
	セグメント間の内部売上高	52,767		42,478		△10,289
	営業費用	247,701		208,492		△39,209
	営業利益	△7,858	△166.9	△9,952	△380.0	△2,094
	資産	260,116	64.9	242,115	60.7	△18,000
アジア	売上高	98,277		84,725		△13,551
	外部顧客に対する売上高	74,518	19.8	66,029	20.8	△8,488
	セグメント間の内部売上高	23,759		18,696		△5,062
	営業費用	92,036		77,501		△14,535
	営業利益	6,240	132.6	7,224	275.8	983
	資産	63,629	15.9	67,042	16.8	3,412
欧州	売上高	50,465		42,892		△7,572
	外部顧客に対する売上高	45,472	12.1	37,512	11.8	△7,960
	セグメント間の内部売上高	4,992		5,380		388
	営業費用	49,059		41,289		△7,769
	営業利益	1,406	29.9	1,603	61.2	196
	資産	31,093	7.7	29,725	7.5	△1,367
北米	売上高	30,239		22,019		△8,220
	外部顧客に対する売上高	29,335	7.8	20,868	6.6	△8,467
	セグメント間の内部売上高	903		1,150		247
	営業費用	29,811		22,369		△7,442
	営業利益	427	9.1	△350	△13.4	△778
	資産	15,958	4.0	14,319	3.6	△1,639
中東	売上高	17,877		17,448		△428
	外部顧客に対する売上高	17,113	4.5	16,628	5.3	△484
	セグメント間の内部売上高	764		820		56
	営業費用	15,464		14,681		△782
	営業利益	2,412	51.2	2,766	105.6	354
	資産	13,625	3.4	14,475	3.6	850
その他	売上高	23,250		19,667		△3,583
	外部顧客に対する売上高	23,019	6.1	19,506	6.2	△3,512
	セグメント間の内部売上高	231		160		△70
	営業費用	22,035		18,942		△3,092
	営業利益	1,215	25.8	724	27.7	△490
	資産	9,528	2.4	12,693	3.2	3,164
消去又は全社	売上高	(83,419)		(68,687)		
	外部顧客に対する売上高	－		－		
	セグメント間の内部売上高	(83,419)		(68,687)		
	営業費用	(84,282)		(69,291)		
	営業利益	863	18.3	604	23.1	
	資産	7,007	1.7	18,419	4.6	11,412
連結	売上高	376,534		316,606		△59,928
	外部顧客に対する売上高	376,534	100.0	316,606	100.0	△59,928
	セグメント間の内部売上高	－		－		－
	営業費用	371,827		313,986		△57,840
	営業利益	4,707	100.0	2,619	100.0	△2,087
	資産	400,959	100.0	398,792	100.0	△2,167

（注）　１．国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア　　中国、シンガポール、韓国、インド等

(2) 欧州　　オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等

(3) 北米　　米国、カナダ

(4) 中東　　バーレーン、サウジアラビア等

(5) その他　　ロシア、ブラジル、オーストラリア等

３．当連結会計年度より、重要性が増したため、中東を別掲記載しています。

なお、上記のセグメント情報は、変更後の区分により記載しています。

４．前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,514百万円で、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

５．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,779百万円で、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

６．「（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本の売上高は775百万円増加し、営業損失は344百万円減少しています。

ｃ．海外売上高

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		対前期比
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減金額 （百万円）
アジア	79,372	21.1	72,872	23.0	△6,499
欧州	36,004	9.6	32,007	10.1	△3,996
北米	29,087	7.7	20,931	6.6	△8,156
中東	32,096	8.5	25,199	8.0	△6,896
その他	29,820	7.9	26,289	8.3	△3,531
海外売上高合計	206,380	54.8	177,299	56.0	△29,080
連結売上高	376,534	－	316,606	－	△59,928

（注）　１．国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
(1) アジア　　中国、シンガポール、韓国、インド等
(2) 欧州　　オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
(3) 北米　　米国、カナダ
(4) 中東　　バーレーン、サウジアラビア等
(5) その他　　ロシア、ブラジル、オーストラリア等
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり純資産額	649円20銭	595円42銭
１株当たり当期純損失金額　（△）	△149円26銭	△57円45銭

（注）１．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純損失（△）	△38,446百万円	△14,799百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△38,446百万円	△14,799百万円
期中平均株式数	257,585,242株	257,580,204株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,547	44,206
受取手形	515	1,819
売掛金	50,752	55,294
商品及び製品	7,101	4,387
仕掛品	2,899	2,215
原材料及び貯蔵品	2,608	1,865
前渡金	475	710
前払費用	1,080	1,211
短期貸付金	30,647	17,064
未収入金	5,217	5,076
その他	412	343
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	137,236	134,172
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,026	30,911
構築物（純額）	1,398	1,254
機械及び装置（純額）	6,246	1,857
車両運搬具（純額）	2	－
工具、器具及び備品（純額）	3,791	2,596
土地	11,531	11,241
リース資産（純額）	62	－
建設仮勘定	1,874	2,136
その他（純額）	－	60
有形固定資産合計	59,933	50,058
無形固定資産		
のれん	504	355
特許権	60	44
借地権	652	602
ソフトウエア	8,227	7,889
ソフトウエア仮勘定	16,332	17,533
その他	62	59
無形固定資産合計	25,839	26,485
投資その他の資産		
投資有価証券	25,723	28,250
関係会社株式	31,562	29,504
出資金	5	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
関係会社出資金	13,003	12,958
従業員に対する長期貸付金	10	－
関係会社長期貸付金	7,117	9,266
長期前払費用	442	307
敷金及び保証金	1,260	1,092
長期金融資産	6,718	5,770
その他	702	608
貸倒引当金	△5,352	△5,344
投資その他の資産合計	81,193	82,414
固定資産合計	166,966	158,958
資産合計	304,203	293,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	221	192
買掛金	17,805	17,388
短期借入金	2,913	648
1年内返済予定の長期借入金	176	24,176
コマーシャル・ペーパー	10,000	－
未払金	11,452	10,090
未払費用	3,617	3,821
未払法人税等	215	172
前受金	834	760
預り金	447	387
前受収益	－	573
賞与引当金	3,422	4,911
その他	2,220	3,304
流動負債合計	53,326	66,427
固定負債		
長期借入金	101,526	104,846
長期未払金	5,952	2,921
繰延税金負債	－	1,319
その他	3,923	3,679
固定負債合計	111,402	112,766
負債合計	164,728	179,193

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金	46,350	46,350
その他資本剰余金	3,802	3,801
資本剰余金合計	50,152	50,151
利益剰余金		
利益準備金	5,372	5,372
その他利益剰余金		
退職積立金	1,255	1,255
配当準備積立金	1,235	1,235
固定資産圧縮積立金	1,485	1,418
別途積立金	11,783	11,783
繰越利益剰余金	35,765	7,922
利益剰余金合計	56,897	28,986
自己株式	△10,978	△10,991
株主資本合計	139,472	111,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2,389
評価・換算差額等合計	2	2,389
純資産合計	139,474	113,937
負債純資産合計	304,203	293,130

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
製品売上高	184,872	156,948
売上高合計	184,872	156,948
売上原価		
製品期首たな卸高	5,241	5,934
当期製品製造原価	138,099	121,315
他勘定受入高	1,043	2,443
合計	144,384	129,693
他勘定振替高	486	754
製品期末たな卸高	5,934	3,291
製品売上原価	137,962	125,647
売上総利益	46,910	31,301
販売費及び一般管理費	58,487	47,596
営業損失（△）	△11,577	△16,294
営業外収益		
受取利息	231	273
有価証券利息	8	－
受取配当金	13,039	4,405
諸施設賃貸料	1,604	1,445
雑収入	390	335
営業外収益合計	15,273	6,460
営業外費用		
支払利息	1,148	1,686
寄付金	105	76
諸施設賃貸費用	1,448	1,342
損害賠償金	159	440
為替差損	1,238	614
外国源泉税	529	277
雑損失	1,217	1,702
営業外費用合計	5,847	6,140
経常損失（△）	△2,151	△15,974

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	7	165
投資有価証券売却益	1,570	59
国庫補助金	500	333
関係会社貸倒引当金繰戻益	415	9
前期損益修正益	－	94
その他	225	90
特別利益合計	2,718	752
特別損失		
固定資産売却損	－	27
固定資産除却損	419	534
減損損失	1,025	5,747
関係会社生産設備減損損失補償費用	626	102
関係会社株式売却損	－	1,926
関係会社株式評価損	1,463	44
投資有価証券評価損	4,809	199
事業再編損	2,329	842
販売用ソフトウェア評価損	701	562
その他	747	625
特別損失合計	12,123	10,613
税引前当期純損失（△）	△11,555	△25,835
法人税、住民税及び事業税	46	61
法人税等調整額	28,441	△46
法人税等合計	28,487	14
当期純損失（△）	△40,043	△25,849

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,401	43,401
当期末残高	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,350	46,350
当期末残高	46,350	46,350
その他資本剰余金		
前期末残高	3,812	3,802
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△0
当期変動額合計	△9	△0
当期末残高	3,802	3,801
資本剰余金合計		
前期末残高	50,162	50,152
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△0
当期変動額合計	△9	△0
当期末残高	50,152	50,151
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,372	5,372
当期末残高	5,372	5,372
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	1,255	1,255
当期末残高	1,255	1,255
配当準備積立金		
前期末残高	1,235	1,235
当期末残高	1,235	1,235
特別償却準備金		
前期末残高	0	－
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	－	－
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,556	1,485
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△70	△67
当期変動額合計	△70	△67
当期末残高	1,485	1,418

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
別途積立金		
前期末残高	11,783	11,783
当期末残高	11,783	11,783
繰越利益剰余金		
前期末残高	79,858	35,765
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	－
固定資産圧縮積立金の取崩	70	67
剰余金の配当	△4,121	△2,060
当期純損失（△）	△40,043	△25,849
当期変動額合計	△44,093	△27,842
当期末残高	35,765	7,922
利益剰余金合計		
前期末残高	101,061	56,897
当期変動額		
剰余金の配当	△4,121	△2,060
当期純損失（△）	△40,043	△25,849
当期変動額合計	△44,164	△27,910
当期末残高	56,897	28,986
自己株式		
前期末残高	△10,985	△10,978
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△14
自己株式の処分	17	2
当期変動額合計	6	△12
当期末残高	△10,978	△10,991
株主資本合計		
前期末残高	183,639	139,472
当期変動額		
剰余金の配当	△4,121	△2,060
当期純損失（△）	△40,043	△25,849
自己株式の取得	△10	△14
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	△44,167	△27,923
当期末残高	139,472	111,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,908	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,905	2,386
当期変動額合計	△2,905	2,386
当期末残高	2	2,389

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	－
当期変動額合計	△2	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,910	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,908	2,386
当期変動額合計	△2,908	2,386
当期末残高	2	2,389
純資産合計		
前期末残高	186,550	139,474
当期変動額		
剰余金の配当	△4,121	△2,060
当期純損失（△）	△40,043	△25,849
自己株式の取得	△10	△14
自己株式の処分	7	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,908	2,386
当期変動額合計	△47,075	△25,537
当期末残高	139,474	113,937

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、当事業年度の売上高は760百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ332百万円減少しています。

（６）表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において区分掲記していました「車両運搬具」（当事業年度０百万円）及び「リース資産」（当事業年度59百万円）は金額が僅少のため、当事業年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しています。

前事業年度において区分掲記していました「出資金」（当事業年度４百万円）及び「従業員に対する長期貸付金」（当事業年度７百万円）は金額が僅少のため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

（損益計算書）

前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「前期損益修正益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の「前期損益修正益」は29百万円です。

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）		当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		前期比	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
制御事業	301,152	80.5	256,770	81.5	△44,382	△14.7
計測機器事業	41,793	11.2	31,481	10.0	△10,312	△24.7
その他事業	31,211	8.3	26,659	8.5	△4,552	△14.6
合計	374,156	100.0	314,910	100.0	△59,246	△15.8

（注）１．金額は販売価格によっています。
２．上記の金額には、消費税等は含まれていません。
３．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

②受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）		当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		前期比	
	受注高（百万円）	受注残高（百万円）	受注高（百万円）	受注残高（百万円）	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
制御事業	302,036	131,456	256,505	132,128	△45,531	672
計測機器事業	40,445	9,326	30,950	9,227	△9,495	△99
その他事業	31,804	18,425	27,792	17,272	△4,012	△1,153
合計	374,285	159,207	315,247	158,627	△59,037	△580

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれていません。
２．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

③販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）		当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		前期比	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
制御事業	301,152	80.0	256,781	81.1	△44,371	△14.7
計測機器事業	41,828	11.1	31,481	9.9	△10,347	△24.7
その他事業	33,554	8.9	28,344	9.0	△5,210	△15.5
合計	376,534	100.0	316,606	100.0	△59,928	△15.9

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれていません。
２．総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
３．セグメント間の取引については相殺消去しています。
４．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

（２）役員の異動

本日（平成22年５月14日）付で別途公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

〈参考資料〉

平成22年５月14日
横河電機株式会社

平成22年３月期 連結決算情報

（単位：百万円）

	H21/3		H22/3		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	376,534	－	316,606	－	△59,928	－
営業利益	4,707	1.3%	2,619	0.8%	△2,087	△0.5%
経常利益	274	0.1%	239	0.1%	△35	△0.0%
当期純利益	△38,446	△10.2%	△14,799	△4.7%	23,647	5.5%
総資産	400,959		398,792		△2,167	
純資産	171,008		157,360		△13,648	
自己資本当期純利益率	△19.8%		△9.2%		10.6%	
1株当たり当期純利益	△149.26円		△57.45円		91.81円	
1株当たり純資産	649.20円		595.42円		△53.78円	
設備投資	26,813		11,125		△15,688	
減価償却費	21,615		16,033		△5,582	
研究開発費	37,229		28,786		△8,442	
期中平均為替レート						
米ドル	100.66円		92.61円		△8.05円	
ユーロ	143.28円		130.68円		△12.60円	

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しています。
新セグメントにおける、連結会計年度及び第２四半期連結累計期間の比較は以下のとおりです。

連結会計年度　受注高　（単位：百万円）

	H21/3	H22/3	H23/3　予想
制御事業	302,036	256,505	272,000
計測機器事業	40,445	30,950	43,000
その他事業	31,804	27,792	25,000
合計	374,285	315,247	340,000

連結会計年度　売上高　（単位：百万円）

	H21/3	H22/3	H23/3　予想
制御事業	301,152	256,781	267,000
計測機器事業	41,828	31,481	43,000
その他事業	33,554	28,344	25,000
合計	376,534	316,606	335,000

連結会計年度　営業利益　（単位：百万円）

	H21/3	H22/3	H23/3　予想
制御事業	29,097	19,942	15,000
計測機器事業	△25,099	△18,955	△7,000
その他事業	708	1,632	0
合計	4,707	2,619	8,000

第２四半期連結累計期間　受注高　（単位：百万円）

	H20/9	H21/9	H22/9　予想
制御事業	174,679	131,332	132,000
計測機器事業	25,320	12,732	19,000
その他事業	15,664	10,673	11,000
合計	215,663	154,737	162,000

第２四半期連結累計期間　売上高　（単位：百万円）

	H20/9	H21/9	H22/9　予想
制御事業	156,087	124,520	125,000
計測機器事業	24,198	13,343	19,000
その他事業	16,504	12,792	11,000
合計	196,790	150,655	155,000

第２四半期連結累計期間　営業利益　（単位：百万円）

	H20/9	H21/9	H22/9　予想
制御事業	16,498	8,361	5,500
計測機器事業	△11,244	△11,095	△5,000
その他事業	△275	354	△500
合計	4,979	△2,380	0

（参考）旧セグメントにおける比較は以下のとおりです。

連結会計年度　受注高　（単位：百万円）

	H21/3	H22/3
制御事業	302,036	256,505
計測機器事業	32,557	26,857
新事業その他	39,692	31,885
合計	374,285	315,247

連結会計年度　売上高　（単位：百万円）

	H21/3	H22/3
制御事業	301,152	256,781
計測機器事業	34,138	26,450
新事業その他	41,244	33,375
合計	376,534	316,606

連結会計年度　営業利益　（単位：百万円）

	H21/3	H22/3
制御事業	29,097	19,942
計測機器事業	△13,764	△11,667
新事業その他	△10,626	△5,656
合計	4,707	2,619